

地域社会と教育：地域教育社会学

吉本，圭一
放送教育開発センター助教授

<https://hdl.handle.net/2324/18511>

出版情報：地域社会と教育 地域教育社会学， pp.100-198， 1996-03-20. The Society for the Promotion of The Open University of Japan

バージョン：

権利関係：

人材の養成と移動(2)

第7章では、学校を通した日本的「就職」の成立プロセスと、その過程での人材の広域的な移動、今日の地元定着へ向けての地方の取り組みを見た。

第8章では、高校教育段階における人材の養成と移動にかかわる地域的な構造を検討し、変動の時代における教育訓練と地域社会の課題を考える。ここでは、沖縄の若者の進路選択や地域社会の対応、長崎の職業高校の進路の多様化とそれへの対応を取りあげてみよう。今日課題となっている日本の雇用慣行の変容が進めば、日本の就職システムもそのままだはないだろう。それゆえ、「日本の就職」の仕組みが確立していない沖縄における学校・行政のユニークな対応は、あるいは、これから多くの地域で課題を先取りしている可能性もある。また、進学志向の高まりのため、人材養成における高校教育の意義が問われており、この点を検討してみよう。

1. 就職機会の格差と地方からの就職

1) 求人の量的格差

1995年3月高校卒業者に対する求人倍率（企業の求人数を高卒求職者数で除したもの）は、全国的には1.93倍であり、1人の就職希望者に対して、企業から2人分の求人があることになる。これは景気変動の影響を敏感に受ける数字であり、円高不況期の1987年卒では1.53倍に低下した後、バブル経済期の1992年卒では3.34倍まで上昇し、バブル

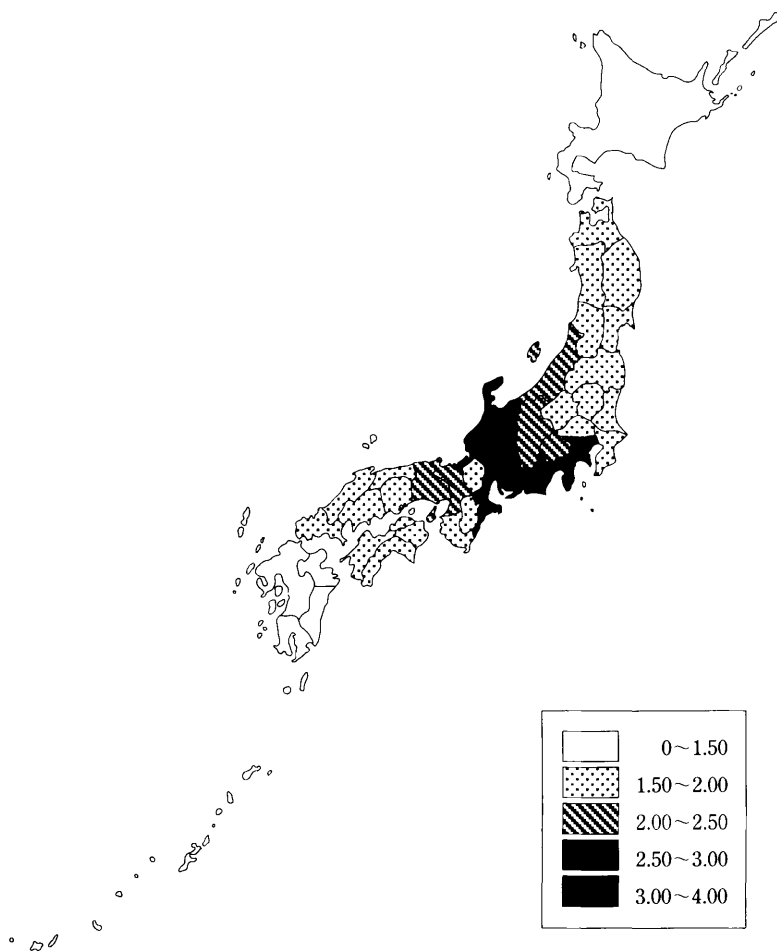


図8-1 地域ブロック単位での求人倍率（1995年高卒者）

崩壊後の今日、さきの数字となっている。今日の高卒求人倍率は、戦後最大級の不況下にもかかわらず、かつての円高不況期よりもまだ高い。それは、求人数が激減するとともに、高卒求職者が減少を続けているからである。

さて、図8-1はそれを地域ブロック別にみたものである。京浜地域の3.99倍を筆頭に、東海地域の2.99倍、以下北陸、甲信越、京阪神と2倍以上の地域がある。他方で南九州の1.01倍や北海道の1.29倍など、京浜地域からの距離が隔たる周辺地域ほど求人が少ない。なお、求人倍率は、その地域内の労働需要を表すものであり、その地域の高校生が選択可能な求人の規模を意味していない。求人少ない地域では、大都市の企業からそうした地域向けの求人を受け付けており、それが地元の求人不足をカバーするからである。各地域で連絡を受理した求人数を就職希望者で割った倍率になおすと、この図よりも格差は少し解消されることになる。

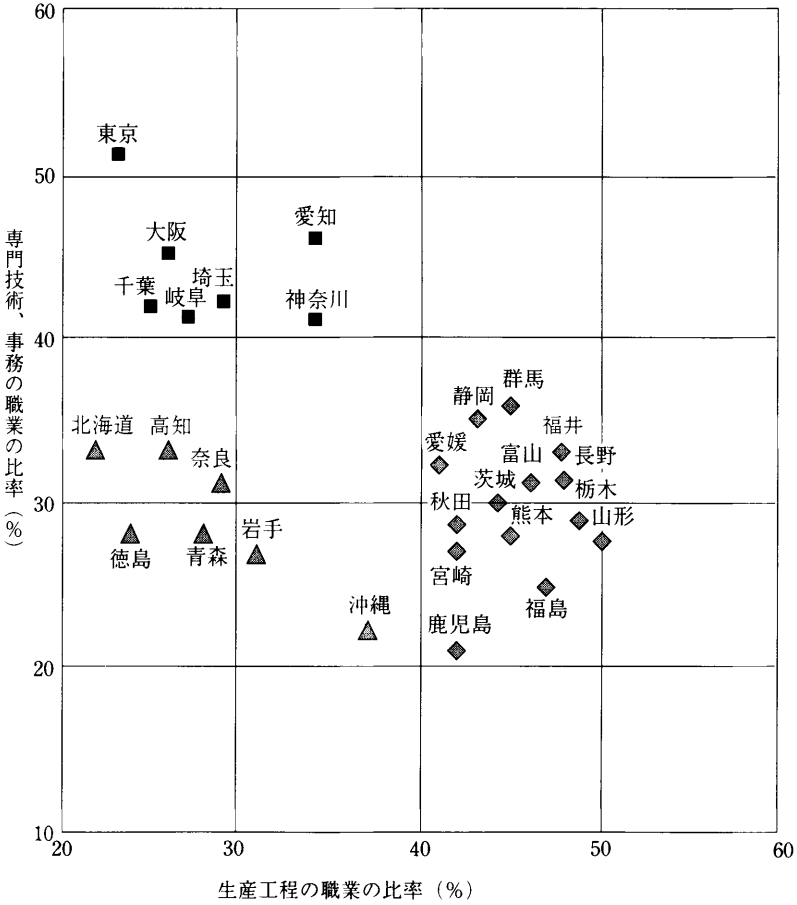
2) 就職先の質的な格差

大都市地域と地方地域とで、求人の量的な格差とともに、就職先の条件の質的な格差もある。高卒就職者の都道府県別の初任給水準(1994年)をみると、表8-1のように、求人倍率と同様、首都圏、愛知、京阪神など大都市部で高く、そこから距離が隔たる地方ほど低い傾向がある。高卒初任給は、男女とも最高の東京を100とすると、関東、甲信越、近畿、山陽までの範囲が90台、九州・沖縄、東北・北海道の諸県は80台にとどまり、沖縄の女子の初任給は東京の実に4分の3(76.2%)である。具体的な賃金額でいうと、女子の東京と沖縄の差は3万6千円に達している。

職種の間でも、生徒の希望の多い専門・技術職や事務職などホワイトカラー的な求人は地方地域ほど少なく、結果としてそうした就職者数も

表 8-1 高卒者の初任給 (1994 年賃金構造基本調査)

	男子 指数		女子 指数			男子 指数		女子 指数	
	(産業計, 千円)	(東京=100)	(産業計, 千円)	(東京=100)		(産業計, 千円)	(東京=100)	(産業計, 千円)	(東京=100)
北海道	141.4	89.4	133.2	88.2	滋賀	149.0	94.2	143.0	94.6
青森	132.7	83.9	122.4	81.0	京都	156.3	98.9	143.4	94.9
岩手	138.0	87.3	131.4	87.0	大阪	154.9	98.0	147.9	97.9
宮城	141.2	89.3	131.0	86.7	兵庫	152.3	96.3	145.6	96.4
秋田	128.6	81.3	128.0	84.7	奈良	150.5	95.2	142.2	94.1
山形	137.0	86.7	131.2	86.8	和歌山	146.5	92.7	134.2	88.8
福島	144.5	91.4	138.3	91.5	鳥取	137.3	86.8	131.0	86.7
茨城	149.3	94.4	143.1	94.7	島根	142.5	90.1	132.8	87.9
栃木	150.7	95.3	141.8	93.8	岡山	148.0	93.6	137.9	91.3
群馬	151.0	95.5	142.7	94.4	広島	148.5	93.9	138.0	91.3
埼玉	152.8	96.6	147.2	97.4	山口	145.5	92.0	135.1	89.4
千葉	153.5	97.1	147.5	97.6	徳島	144.2	91.2	137.8	91.2
東京	158.1	100.0	151.1	100.0	香川	148.2	93.7	131.0	86.7
神奈川	157.2	99.4	149.2	98.7	愛媛	143.5	90.8	132.2	87.5
新潟	144.6	91.5	133.3	88.2	高知	135.4	85.6	128.4	85.0
富山	147.1	93.0	136.9	90.6	福岡	146.2	92.5	133.6	88.4
石川	147.1	93.0	135.6	89.7	佐賀	141.2	89.3	127.6	84.4
福井	147.4	93.2	136.8	90.5	長崎	139.1	88.0	122.5	81.1
山梨	148.2	93.7	143.7	95.1	熊本	142.3	90.0	130.9	86.6
長野	149.5	94.6	141.0	93.3	大分	141.9	89.8	130.3	86.2
岐阜	152.4	96.4	142.1	94.0	宮崎	132.9	84.1	127.0	84.1
静岡	152.1	96.2	144.6	95.7	鹿児島	138.5	87.6	128.3	84.9
愛知	155.6	98.4	148.7	98.4	沖縄	128.3	81.2	115.1	76.2
三重	152.2	96.3	142.6	94.4					



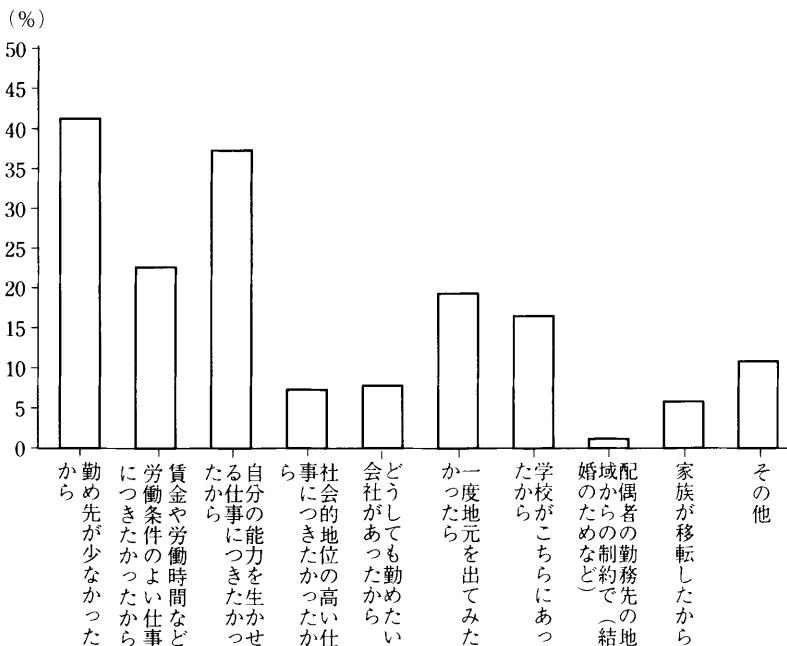
(資料出所) 労働省『新規学卒者の職業紹介状況報告』1986年, 吉本(1988)。

図8-2 高卒就職者の職業構成と地域(1986年3月高卒者)

少ない傾向にある。図8-2は、就職者の職種構成（1986年）について特徴的な都道府県をプロットしている。東京、大阪など大都市の専門技術・事務職（ホワイトカラー）優位県、栃木、山形などの地方の生産工程職（ブルーカラー）優位県、徳島、青森などの販売・サービス職（グレーカラー）優位県といったタイプ分けができる。

3) 主観的な移動促進・抑制要因

就職機会は、求人数など量的に、大都市で多く地方地域で少ない。質的にも地方地域では生徒の希望するホワイトカラー的な職業は少なく、賃金水準も低い企業が多い。これは、「東京一極集中」といわれる経済構造を反映しており、「地方の時代」というかけ声はあるものの、依然として地方地域と大都市地域との格差が大きいことがわかる。



(資料出所) 雇用問題研究会「大都市圏と地方圏との労働力需給の不均衡と勤労者生活に関する調査」(1987年)より

図8-3 地方出身者の大都市での就業の動機

地元で「いい職場」がなければ、大都市へ出る。東京の8割という初任給水準のもとでのこうした選択は、経済的に一応は合理的であろう。ただし、県内・県外という就職地域の選択は、そうした経済条件によるものばかりは言い切れない。第7章でみたように、地方地域の経済基盤が徐々に充実しても、大都市への就職から地元就職へという流れの転換のために、地域社会の多面的な対応がまだまだ必要である。

それは、若者が県外に就職していくのは、賃金などのプラスと自宅外生活というマイナスなどの経済的考量以外に、大都市という環境自体のなかに、若者を惹きつけるプラスアルファ（〈大都会〉へのあこがれ etc.）があるためである（図8-3参照）。

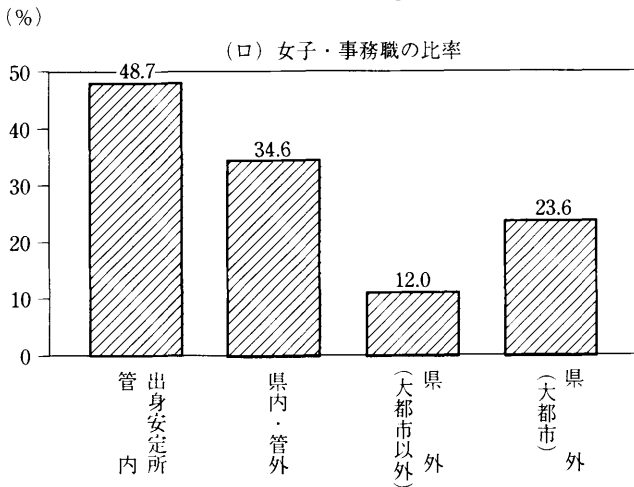
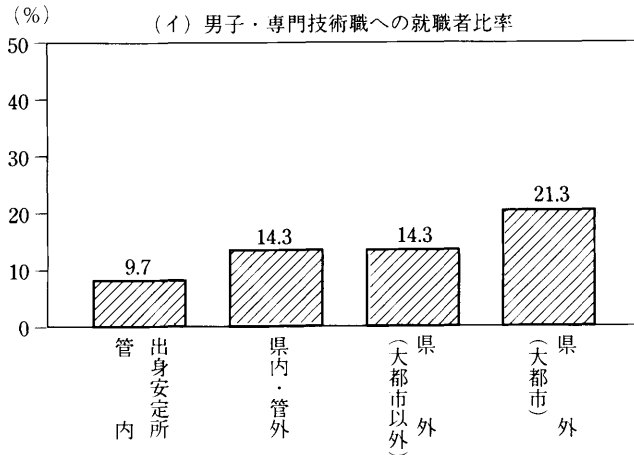
また、学校経由で就職先をさがし選択する結果として、学校も生徒も、これまで就職実績を築いてきた大都市地域へまず目が向くという「日本の広域就職」の構造的な側面にも、注意を向ける必要があろう。

4) 県外移動と職業チャンス

大都市と地方とで、就職機会に量的・質的な格差があり、そうした格差のもとで、地方地域の高卒者は、県外就職などの地域移動によって、より希望するホワイトカラー的な仕事をねらう。では、移動による職業チャンスの変化はどうだろう。

図8-4にみるように、男子の専門技術職比率は、同じく労働力の供給地域出身者であっても、地元公共職業安定所の管内よりも県内の都市部へ、さらには県外の大都市へ出るほど、そうした仕事のチャンスが大きくなる。

これに対して、移動をすれば事務職への就職チャンスは少なくなる。男女とも、県外より県内、県内でも地元地域のほうが、つまり地域移動しないで地元に残った者のほうが事務職へのチャンスが大きくなっていく。とくに、女子の事務職では、自宅通勤などの求人条件の制約がある



(資料出所) 雇用職業総合研究所「高卒就職者の職業別進路に関する研究」
1988年

図8-4 地方(労働力供給地域)出身者の地域移動と職種

ため、移動で機会が縮小するのである。逆に、大都市の労働市場の側からみて、地元の都市出身者で事務職が多く、地方出身者では事務職が少なくなっている。

すなわち、高卒労働市場には、実態として、需要が供給を下回る規模の小さい地方労働市場と良質の需要が多く発達した大都市労働市場とがある。大都市労働市場では、大都市出身者と地方出身者とが二層に分離された構造を示している。需要地域では、技術職や事務職の需要は多くても、これらの職業には大都市出身者が優先的に就職し、地方出身者は需要地域に就職する場合も、残りの生産工程や販売の職業に就くことが多いのである。

2. 沖縄の地域社会と若者の移動

戦後、わが国の地方の労働需要の少ない地域では、大都市の求人を開拓しその関係を強めていき、日本的な学卒就職という職業キャリアの出発点を確立してきた。

これと比較して、沖縄という地域は、人材の養成と移動に関してユニークである。学卒での就職率が低いこと、地元志向が強く、地元でのパート・アルバイトも多い。他の歴史的な事情、政治・経済・社会的要因もあり、必ずしも地方地域の一般的類型には収まらない。しかし、今日の雇用慣行見直し、雇用流動化の時代に、これまでの「日本的」という枠にくくれない沖縄の若者の進路選択と地域の学校・行政の対応は、他の地域のこれからの課題にとっても多くの示唆を有すると思われる。

1) 沖縄の就職・無業・県外就職・Uターン

沖縄の高卒者の進路をみると、進学県でないにもかかわらず就職率も低い。他県にない傾向として、まず「無業者」¹⁾比率の高さが指摘できる。ほぼ4分の1の高卒者が、卒業時点で進路が決まっていない。

また、就職者中の県外就職率は高いが、上述のように就職率そのものが低いため、高卒者中での県外就職者の比率は、地方県のなかで目立って低い。復帰後一時期だけ県外就職は増えたが、全国的に地元就職への流れが拡大する時期に、地元就職が増加しないまま県外就職が減少したのである。つまり、経済的な根拠がないまま、時代的に共通する地元志向だけが根づいたともいえる。

さらに、県外へ就職進学した場合に、数年後にUターンで沖縄に戻ってくる若者も多いことが指摘されている。

2) 五月雨型の職業参入と学校・企業・社会風土

沖縄の若者の就職のしかたを見ると、第7章でみた米英の就職プロセスとも共通で、「五月雨型の職業参入」である。こうした進路パターンはいかにして成立しているのだろうか。いくつかの要因をあげてみよう。

第1には、地元には大きな安定した企業が少なく、公務員などとの雇用条件面での格差が著しく大きい。そのため、多数の若者が、格別に恵まれた条件をもつ公務員、教員などの採用試験を繰り返し受ける傾向がある。

第2には、地元企業が小さく安定していないため、毎年の新規採用計画の策定が遅れ、求人の出足が遅い。

第3にこれらと関連して、高卒者の地元志向が強く、民間希望者でも県内企業の出足の遅い求人を待っている間に、県外企業の採用活動が終わってしまうという悪循環が指摘されている。

第4に、教育面での本土との格差意識から、学校進路指導の関心が、まず学力向上や進学実績に向かいやすく、手間のかかる就職指導、企業開拓が十分できないという問題も指摘されている。ただし、学校が就職よりも進学へ関心を持つのは、必ずしも沖縄だけの問題ではない。

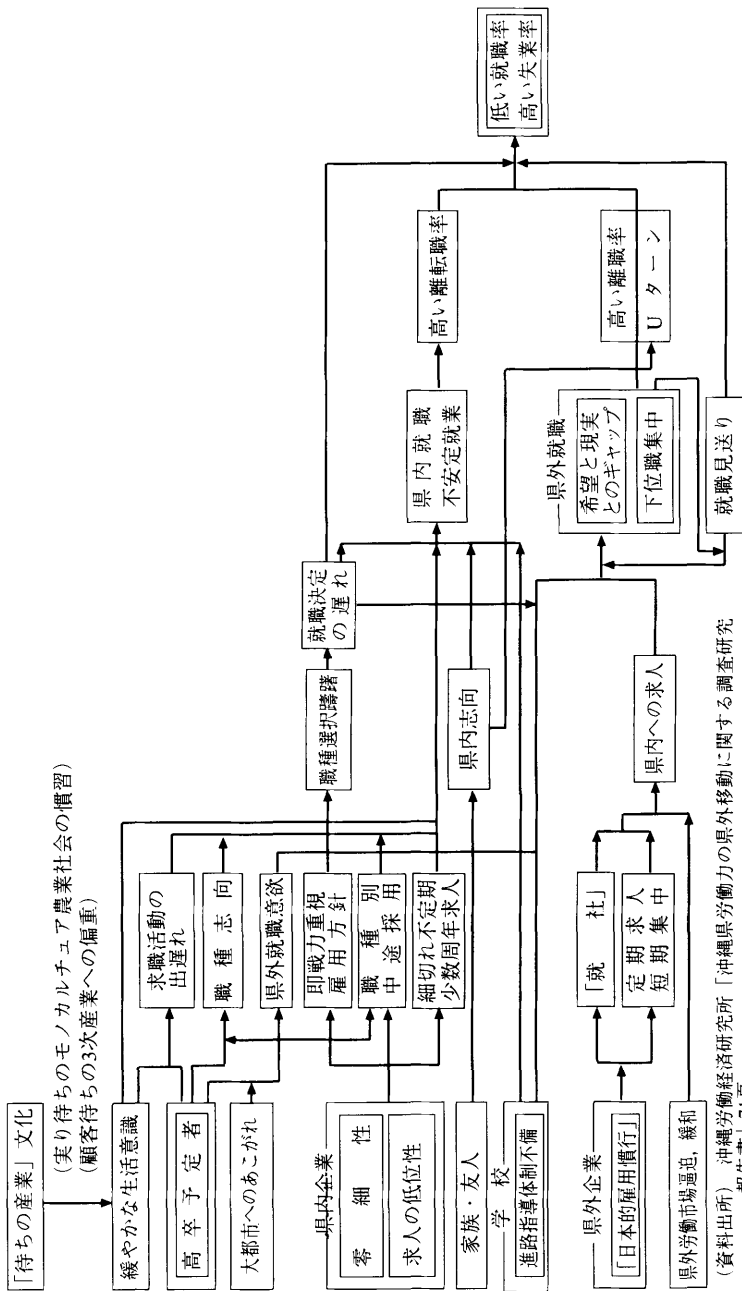


図8-5 沖縄県の高卒進路特性とその教育・経済・社会的背景
(資料出所) 沖縄労働経済研究所「沖縄県労働力の県外移動に関する調査研究報告書」71頁。

第5に、沖縄県の社会的連帯感が強い精神風土が、進路決定の遅れや無業に対して寛容であり、また経済的にも「ゆいまーる」などの相互扶助が発達している。このため、若者の「無業」への危機意識を喚起し、それに対する防波堤になるような構造がない。

図8-5は、これらの諸要因を総合してみたものである。敗戦直後には、本土でも高卒での無業者も多かったが、高度経済成長期をへて無業者はほとんど例外的になっていった。つまり、この時期の、企業の持続した成長と広域的な学卒者の移動によって「学卒就職」の仕組みが確立していく経験が重要であった。沖縄の場合、その期間を米軍施政下で経験したという歴史的な特殊事情も、地理的・経済的な諸条件以外に、「学卒就職」の仕組みの未確立に関係しているのではなかろうか。

3) 「沖縄型」労働市場への地域の対応

沖縄の学卒無業者対策の一つとして「学卒就職情報システム」がある。このシステムは、図8-6のように、沖縄学生職業情報センターのコンピュータをホストとするネットワークで県内の各公共職業安定所と島嶼部を含む県内高校を結び、各高校で受けつけた求人の情報と、高校からの就職希望者の情報とをいろいろな場所から検索できるようにし、就職情報の流通を促進し、高卒者の職業紹介に結びつけようとするものである。他の学校にきた求人も合わせて見ることができると、求人情報の比較が容易になり、またそうした企業への問い合わせを通して新たな企業開拓も可能になっている。

「日本的学卒就職」が確立し、学校と企業との実績関係がその基礎となっていれば、こうしたシステムの関与の余地は限定されている。しかし、沖縄の場合、企業の集中する本土との距離や離島を抱えており、また先の図8-5のような学卒就職の仕組みが十分機能していない現状において、職業紹介のための有力なツールとなる可能性を秘めている。さらに

沖縄学生職業情報センター

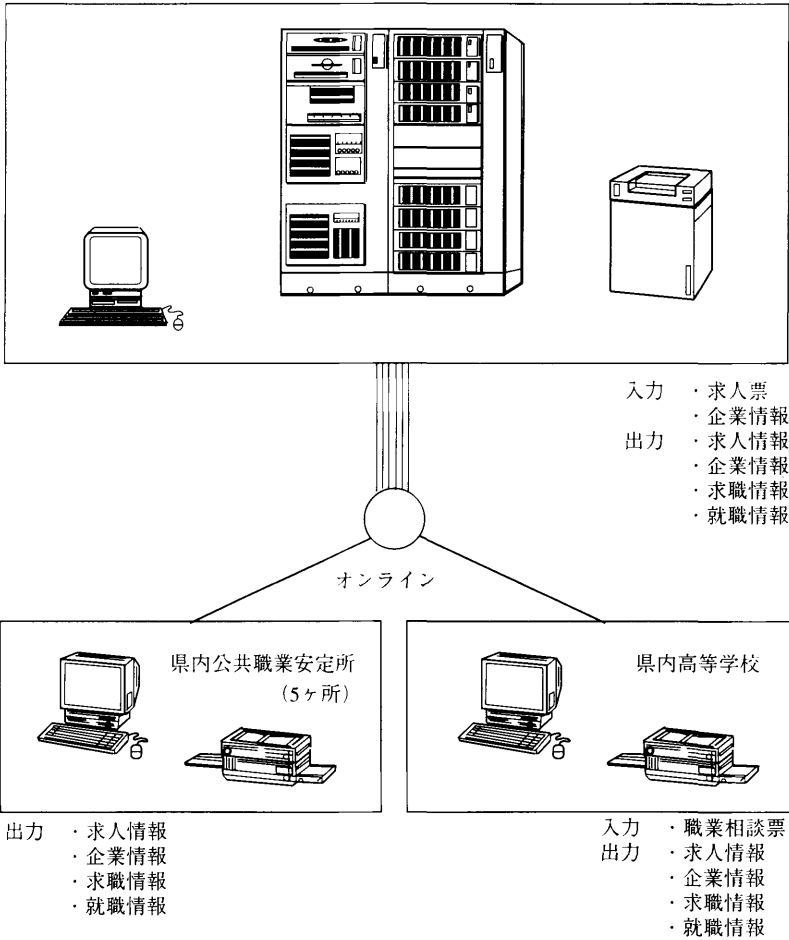


図8-6 沖縄県の学卒就職情報システム

例えば、本七でも日本の雇用慣行の「揺らぎ」や「崩壊」が注目されており、こうした情報提供システムによる職業紹介のサポートが機能する余地が拡大している可能性もあり、注目してみたい。

3. 職業高校と地域の人材養成

1) 高卒進路の多様化

新制高校は、高等普通教育と専門教育を施すものとしてスタートし、普通科と職業科とは、ともに「完成教育機能」を期待されており、卒業者の多くが就職していた。図8-7にみるように、「学卒就職」の仕組みが確立した1960年代には、普通科からも5割近い就職者がいた。しかし、1995年の段階では、普通科では高校卒業直後の就職者は14.5%にまで低下し、職業科においても58.3%まで低下している。逆に、現役の進学率は、普通科で62.1%に、職業科でも31.6%にまで上昇している。つまり、職業科の進学率水準は、1960年頃の普通科のそれを上回っており、はるかに「進学準備機能」を拡大させてきた。

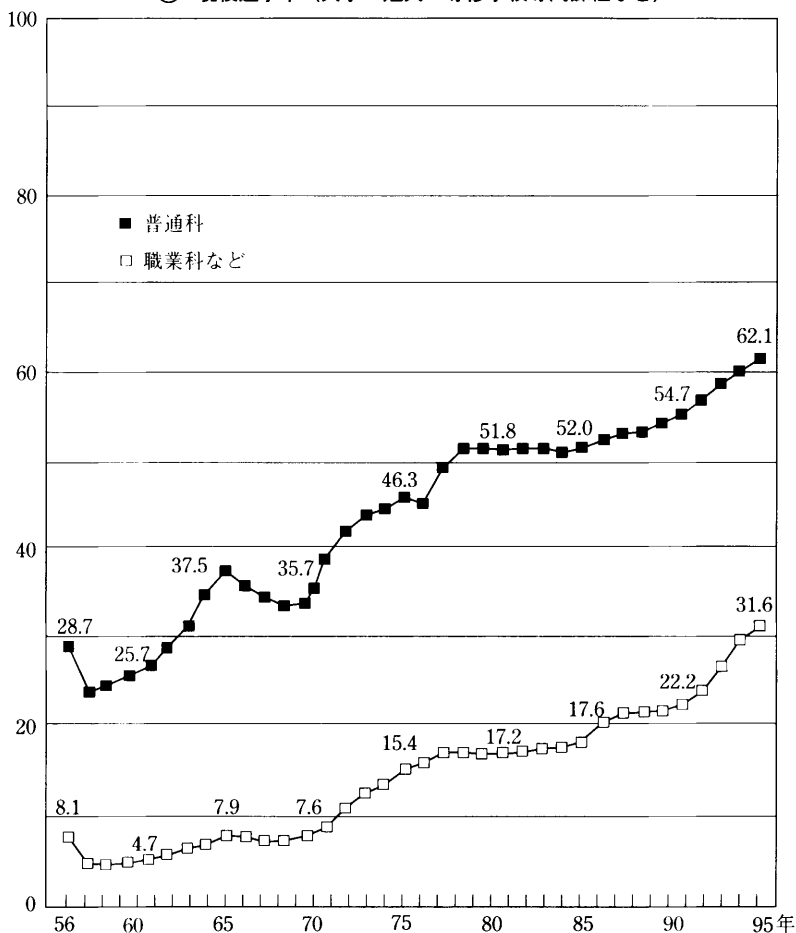
普通科では、生徒の進路が進学や就職に多様化し、進路指導が難しくなっている学校の状況が多く指摘されてきた。日本労働研究機構の調査データからも、高校卒業年の4月までに就職した、いわゆる「新規学卒就職」者が大半であるが、逆に5月、6月と五月雨的に就職した者——「中途就職」——は、普通科出身者に多く、専修学校中退や浪人後の就職者も含めて、高卒就職者の3割を占めていることがわかる（図8-8参照²⁾）。

そして、今日では職業科においても、進路多様化への対応が重要な課題となりつつある。

2) 商業科伝統校の進路多様化

放送教材では、1995年に創立110周年を迎えた長崎市立商業高校の

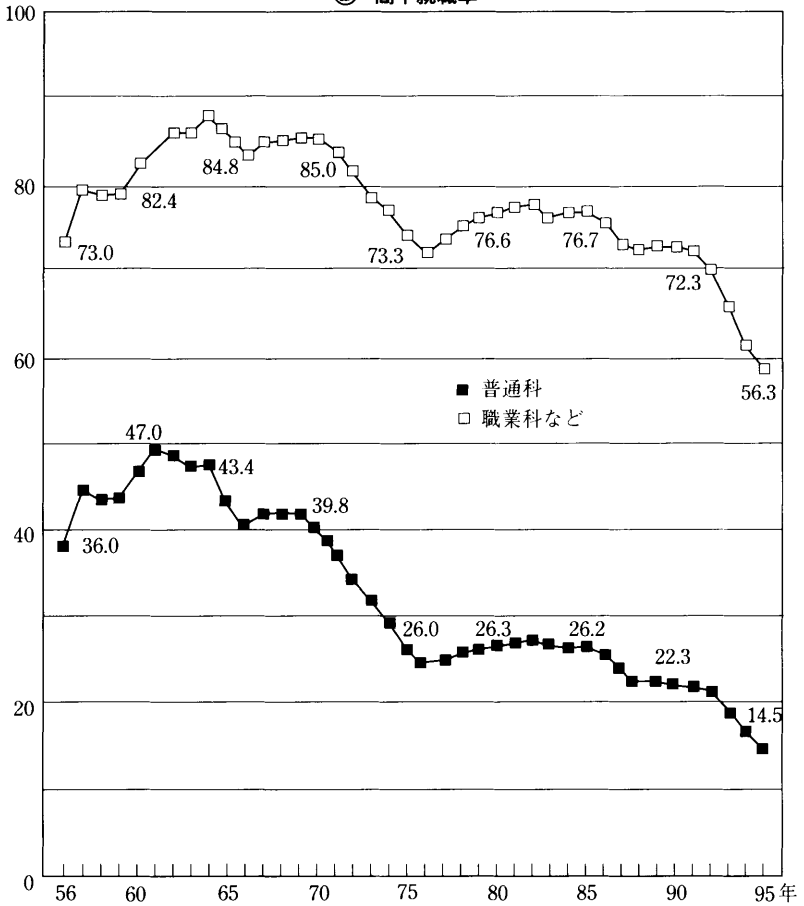
① 現役進学率（大学・短大・専修学校専門課程など）



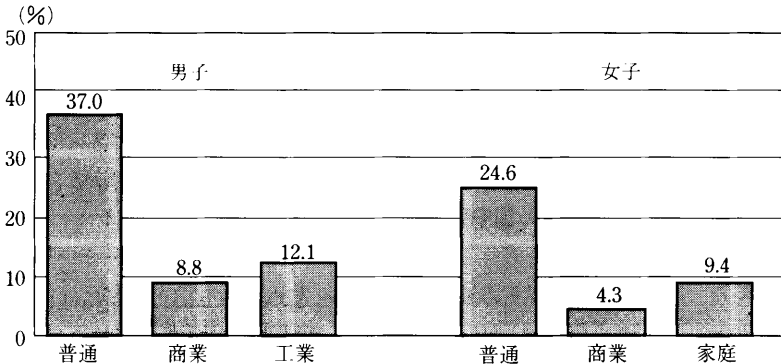
(資料出所) 文部省『学校基本調査報告書』各年版

図8-7 普通科・職業科の卒業後の進路の推移

② 高卒就職率



(資料出所) 文部省「学校基本調査報告書」各年版



(注) ① 高卒就業者は高校卒業後に他の学校を卒業せず就業している者（浪人後の就業者、専修学校中退者を含む）。

② 比率＝卒業年5月以後就職／全高卒就業者

(資料出所) 日本労働研究機構「高卒6年目の追跡調査」より

図8-8 高卒就業者中の「新規学卒」以外での就職者

歴史や進路の現状，課題を紹介している。発足当初は，長崎の貿易商たちが有志で資金を提供して学校を設置しており，語学教育を目玉として，戦前期には医者や学者など幅広い人材を養成してきた。戦後は，他の商業科高校と同様に，女子が増加し，進路も就職へ特化してきた。

戦前期からの同校出身者が長崎市で多数活躍しているため，かつての実績関係を通しての就職が容易であり，長崎県内では例外的に，地元での安定した就職先を確保してきた。就職者の半数は，それまでの卒業生が就職したことのある企業へ就職し，その大半は長崎市内である。長崎商業の場合，こうした関係は戦前から形成されているわけだが，他の高校でもこうした実績関係を，戦後の高度経済成長が進む中で形成していったのである。

この学校でも，今日では進学志向の高まりの中で，生徒の進路が多様

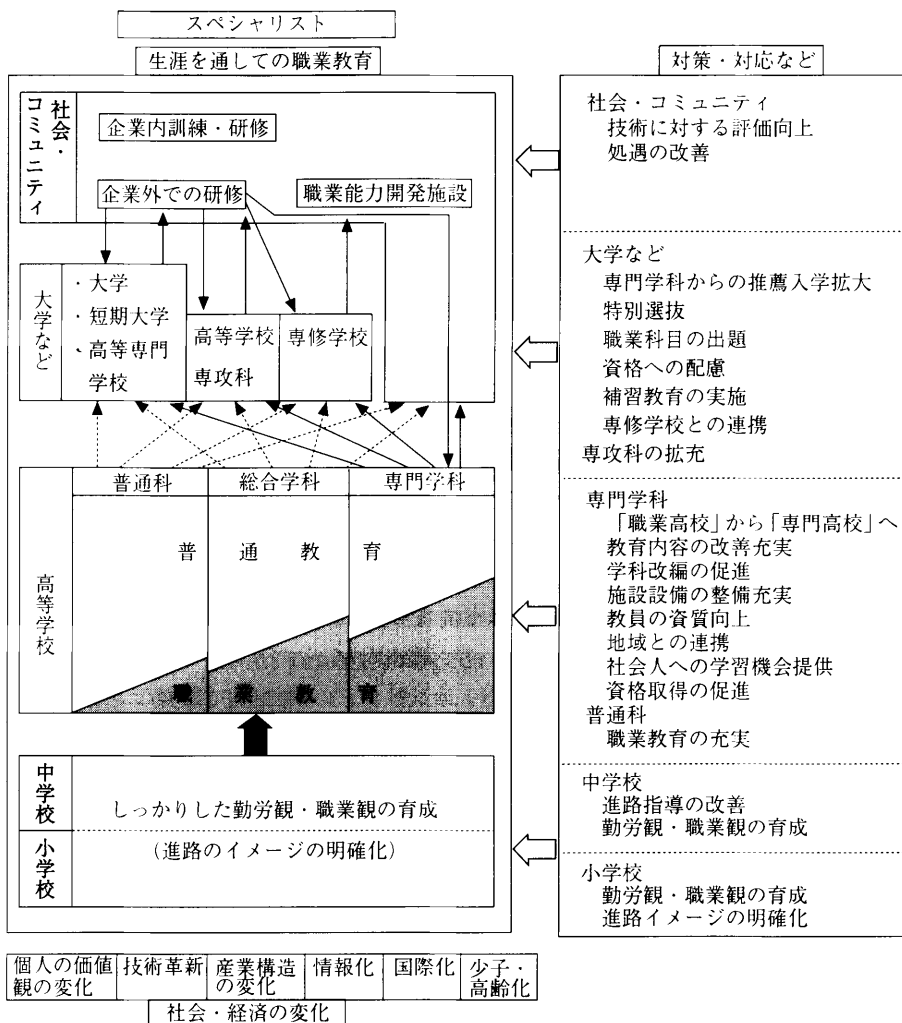
化し、進学指導のためにあらたな情報を開発していくことが課題となってきた。つまり、職業高校は、今や単に適切な就職を確保するというにとどまらず、幅広い進路の可能性を念頭においた実生活への準備の機能を求められている。これは、もともとの高校教育にエッセンシャルな「完成教育」機能であり、職業科だけでなく、高校教育の4分の3のシェアを占める普通科の課題でもあろう。

3) 職業教育の活性化

今日、文部省はさまざまな高校教育改革を進めており、1995年には「スペシャリストへの道」と題した職業教育の活性化のための政策的枠組みが提唱されている（図8-9）。その核心は、高校の普通教育と職業教育のあり方を変えていくことであり、特に職業高校を専門高校へと改称し、その活性化を図るというねらいがこめられている。

具体的な方策としては、大学での職業高校出身者の推薦入学促進、専門学校との教育課程上での連携、地域社会との連携などが掲げられている。

「地域社会との連携」の課題をみると、ここでは「地域・学校連絡会議」の設置が提言されている。ここには、学校と地元企業とが卒業者の就職先確保のために連絡し合うという期待が込められているが、さらに教育内容面での地域の期待と学校の方針を協議し、あるいは実習の場の提供などについての調整を図る場として機能することも展望できるのではないだろうか。また、繰り返しになるが、こうした広い意味での学校と地域社会との連携が、職業高校だけでなく、現在「進学準備機能」に偏りつつある普通高校でも重要な課題ではなからうか。



(資料出所) 文部省『スペシャリストへの道—職業教育の活性化方策に関する調査研究会議(最終報告)』(1995年)

図8-9 スペシャリストへの道—職業教育活性化への政策的枠組み

4. 変化の時代の人材養成と移動

1) まとめ

戦後の社会変動は大きく、学校行政のさまざまな取り組みの中で、「日本的な就職」が確立していった。その結果、県外就職の多い長崎などでは、地元の学校と企業との関係は希薄化してきた。「地方の時代」を実現するための課題は多く、地元の情報に学校が関心を示さないという行政の見方、行政が県内就職促進のための条件整備に関して企業の指導をしてほしいという学校側の要望があった。

第2に、地域的な職業チャンスの格差と対応の多様性があり、特に沖縄県の事例に注目した。「就職」の仕組みが確立していないという問題はあるが、その分だけ学校と行政とが密に連携をとろうとしている、という意味でそのユニークな対応は注目もされる。

第3に、高卒進路は新たな局面に入っており、進学志向と進路の多様化が普通科でも職業科でも対応すべき課題となっている。すなわち、普通科・職業科のいずれも、「進学準備機能」とともに「完成教育」機能を真剣に考えていく時代がきている。経済同友会の「合校」という提言にもあるとおり、その際に「学校と地域社会との連携」を考えることが有効ではないだろうか。

2) 地域社会と学校との人材養成のための連携

人材養成の専門的な場としての学校がつくられるときには、地域と学校を作る側が一丸となって取り組む。学校ができてからも、人材の養成と供給・需要で、学校と地域社会には中長期的な関係が形成される。しかし、戦後の社会変動は、その関係を大きく変容させた。また、教育内容・教育資源の共有という点でも、今日学校が地域社会と隔たりができていないか、検討すべき課題をあげておこう。

① **地域社会と学校創設** 日本の近代の学校は、多く地域社会からの期待・要請・支援を受けて設立された。明治の学制初期には、小学校は、地域社会からの自生的なものとしてではなく、むしろ近代国家を形成するための人材養成機関として政策的に要請されて設立された。学校創設のために、地域社会からの物的・人的な資源の提供が期待され、またそれが強要された。ある地域では、学校設立のための寄付を募り、現金がなければ所有の土地を担保に借金して寄付をするようにという指導までなされていた。それゆえ、学校設立をめぐる地域社会と国家との関係は緊張を孕んでいるが、学制に基づく急速な学校の設立、就学率の上昇は、国家の施策に呼応した地域社会の側の期待も示している。教育の普及とともに、より上級の学校と高度の人材養成にかかわる期待が大きくなり、地域社会が行う投資や支援の規模も、また飛躍的に大きくなった。今日地方自治体の大学誘致や新設の動きが盛んであり、この点は第11章でも扱っている。

② **人材養成のための教育内容の設定** 人材養成の必要に応じた教育内容の設定が、地域社会と学校において課題となる。もちろん、学校をつくる時に、教育内容は当然議論されるから、そこに地域社会の教育内容への要望が反映されていることはいうまでもない。しかし、学校がいったんできてからも、教育の内容は徐々に発展・変化していくはずであるが、そうした日常的な学校の運営段階で、それぞれの地域社会における家族や企業からの人材養成にかかわる要望が、教育内容にどのように反映されているのか、疑問も多い。

③ **教育的資源の相互利用** 学校は地域社会がその共同関係の内に未分化的に持っていた教育・社会化機能を定型化し独立させたものであり、おのずと学校と地域社会との間には壁ができる。その壁は、人材養成のための資源を集中させた学校の、いわば教育資源の貯水池としての

高い水位を保つためのダムであった。

しかし、技術革新が急速に進む今日、高度の実用技術そのものは企業の側にあり、学校がその最先端の教育訓練を施すことは不可能である。教育施設・設備の高度化や現職教員のリフレッシュが必要なことはもちろんであるが、技術発展のスピードに遅れなくついていくことは困難であり、学校の役割はむしろその共通の基礎となるような知識・技術を伝達することに限定されるのではないだろうか。こうした場合、学校外にある高度の技術を学習する方法も検討すべきであろう。社会人講師の活用が進みつつあるが、場合によっては企業などの最新施設・設備を利用した学習が有効な方法ともなるだろう。これは、また「労働」の現場を学ぶことともなり、特に進路指導的な意義も含めることができる。

こうした基本的な教育面での地域社会と学校との連携によって、地域社会の期待を担った学校で教育を受けた人材が、就職や進学の後さまざまの活動を通して、地域社会に受容されていくことになるのではなかろうか。

(注)

- 1) 予備校在籍の浪人は通常「教育訓練機関等」というカテゴリーに計上され、また「死亡・不詳」の項目もあるため、「無業者」とは「進学でも就職でもないこと」が明らかな者に限られている。沖縄の統計を検討してみると、県内の一部の予備校は「教育訓練機関等」に分類されておらず、そこに在学する浪人も「無業者」に算入されている。しかし、これらの数字を除外しても、2割以上が高校卒業時に無業状態である。
- 2) 日本労働研究機構が実施した、1985年の高卒者を対象として在学中から卒業後6年目までの6回実施した追跡調査のデータであり、図は、高卒6年目調査への回答者のうち、高等教育在学者・卒業者を除く625名を分析したものである。

●参考文献

- 沖縄労働経済研究所『沖縄県労働力の県外移動に関する調査報告書』(1988)
雇用職業総合研究所(吉本圭一)『高卒者の職業別進路に関する研究』(1988)
日本労働研究機構(吉本圭一編)『高卒3年目のキャリアと意識』(1992)
文部省職業教育課編「特集 職業高校から専門高校へ」『産業教育』No. 539
(1995)